

氏 名 (本 籍)	かわ の まさ みち 河 野 正 道 (徳島県)
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	博 甲 第 121 号
学 位 授 与 年 月 日	昭 和 57 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 1 項 該 当
審 査 研 究 科	社 会 科 学 研 究 科 計 量 計 画 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	Optimal Taxation in Growth Models (動学的最適課税理論)
主 査	筑波大学教授 経済学博士 厚 見 博
副 査	筑波大学助教授 経済学博士 楠 本 捷 一 朗
副 査	筑波大学助教授 経済学博士 金 本 良 嗣

論 文 の 要 旨

新古典派の経済成長モデル、特に、親、子、孫、といった異なる世代を明示的に取り入れた世代モデルにおいて、政府の租税政策がどのような経済的効果をもたらすか、最適課税はどのようになされるべきかを理論的に研究した報告である。

一人の個人の生涯は、経済的見地から、二、三、の時代に大別出来る。親に養われ将来にそなえて教育を受ける子供時代、一人前として働き続ける時代、最後に引退して働かない老年の時代である。個人の生涯所得は受けた教育の程度によって異なるであろうし、親から相続する財産の多寡も個人の経済状態を大きく左右する。又、壮年時代の貯蓄も老年時代の生活水準を決定する。生涯の経済計画を考える時、それに大きな影響を与えるのが、勤労所得、利子収入等に課せられる所得税であり、親が子供の経済計画も考慮しようとする時、相続税の有無は重要な影響を及ぼすであろう。政府の租税政策はこのように個人の消費、貯蓄水準の決定に作用を及ぼすが、問題はこれにとどまらない。惹起された貯蓄水準の変動は経済全体の資本蓄積、生産力の変動を通じて、所得水準そのものに作用が及ぶし、それが更に消費、貯蓄水準に波及効果をもたらす。

この複雑な経済現象を明らかにし、最適課税のありかたを見るために、二期間世代の動学モデルを用いて、資本蓄積、所得分配の均衡経路を導出し、経済厚生を最大にするような経路の解、最適税率を求めている。不労所得をすべて貯蓄し、勤労所得をすべて消費する時(貯蓄の黄金律)、動学的な定常状態の中で一人当りの消費量が最大となるが、この状態は世代モデルでは自動的に実現されない。これに少しでも近づき、個人の効用を上昇させる手段として、まず、利子収入に対する

比例税と一括税が考えられ、次に賃金収入に対する比例税が検討される。いずれも次善の解が得られることが示されている。第三章ではローン制度の下での均衡が吟味され、この場合には、課税が全くない時に最適解がある事が示されている。

親が子に財産を残そうとする時、相続税が課せられれば、財産を残すよりも消費を高めようとする動機が働こう。又、遺産としてよりも、子供の教育に力を入れようとする事も考えられる。これは次の世代の労働の生産性を高めようが、資本の蓄積が阻害されるから、この事から労働の生産性は低くなるかも知れない。この問題は第5章で論じられ、相続税は個人消費の最適配分を攪乱する効果しかなく、最適税はゼロであることが示されている。

第6・7章ではパシネツテイ型の資本家、労働者二階級成長モデルを取り上げ、これを世代モデルに拡張して分配、課税問題が検討されている。このモデルでも最適相続税率がゼロであることが明確に示されている。

審 査 の 要 旨

最適課税理論としては、ラムゼイ・ピグー型の理論が最もよく知られている。そこでは政府がある一定の税収を確保しようとする時、民間部門の経済厚生犠牲を最小にするにはどのような租税体系が望ましいかという問題が論じられる。本研究はこの型の理論を動学化したというよりも、それ以前に必要な分析、どのような租税がどのような攪乱を所得分配に与えるかを異世代動学モデルで分析したものである。この分析は、最適成長論に属し、政府が財政政策パラメーターをどのように制御すれば、経済成長の最適経路が得られるかという制御論に近いものである。この場合、租税政策によって定常状態における経済変動がどのように変化するかを分析し、ついで、動学経路の比較が行われる。本研究は主としてこの最初の部分の検討が行われた(第1-4章)。第5章以下においては、比較動学の検討もなされ相続税の所得分配に対する効果がよく論じられている。従来の浜田、佐藤らの研究を更に発展させたのは評価に値する。

よって著者は経済学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。